

## 令和元年度（2019年度）第3回横須賀市政策評価委員会会議 会議概要

- 日 時 令和2年（2020年）1月30日（木）15時～16時35分
- 場 所 市役所本庁舎3号館3階 301会議室
- 出席者 【委員】  
玉村委員長、豊田委員長職務代理者、  
天城委員、有吉委員、一條委員、小原委員、川名委員、工藤委員、小林委員、  
櫻井委員、松尾委員、宮崎委員、山田委員（50音順）  
（欠席：澄川委員、中村委員）  
【事務局】  
井上政策推進部長、宮川都市政策研究所長、柿原主査、能仁主任
- 傍聴者 なし
- 資 料
- ・ 資料1：次期まち・ひと・しごと創生総合戦略の考え方について
  - ・ 資料2：地方創生の取り組みに関する市内関係機関等からのご意見について
- 議事内容
- 次期横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略について
    - ・ 横須賀再興プランと総合戦略の統合について（資料1）
    - ・ 地方創生の取り組み等に関する市内関係機関からのご意見について（資料2）
    - ・ 横須賀市における最近の動き

## 15時 開 会

### 1 議 事

#### 次期横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

(小原委員)

- ・新たなテクノロジーに関していえば、たとえばシンガポールでは観客の頭上を 500 機以上のドローンが飛んでいくようなエンターテインメント花火イベントを日本企業が主催して大盛況となっています。しかし、同じことを日本でやろうとしてもさまざまな規制があり実現できない。新たなテクノロジーを使ったインバウンドが期待できる日本生まれのコンテンツも、実現可能なフィールドを求めて海外に出て行ってしまおうという例が数多くあります。
- ・その規制を特区的に緩和して、横須賀市ならばできるという形で PR できれば、新たな経済が生まれてくる可能性があります。他のテクノロジーも同じですが、どこまで時代のスピードに合わせて規制緩和するか、できるかという部分が重要だと思います。

(事務局：宮川課長)

- ・昨年うみかぜ公園で無人運転による配達の実証実験を行いました。その際にも公園の前にある道路を無人運転車に渡らせることができないという規制があり苦労したという話を聞いています。
- ・現状では、民間事業者と連携してさまざまな実証実験を繰り返していく中で課題を浮かび上がらせていく、という形で進めています。

(事務局：柿原主査)

- ・現在 YRP を中心に進めている「スマート・モビリティ・チャレンジ」では、必要な規制緩和を進めていくことが行政の役割であるという認識のもと、市や国は取り組んでいます。

(玉村委員長)

- ・横須賀市が本来持っている資質やポテンシャルから考えると、もう少し外から見たときに「横須賀では最先端のことに取り組んでいて、行政も新しいことに積極的である」といったメッセージを示すための取り組みがあってもよいと思います。

(事務局：宮川課長)

- ・例えば「スマート・モビリティ・チャレンジ」であれば、セミナーを開くと市内外から多くの反響があるなど、取り組みを継続することでさまざまな企業からの注目も集まってきており、「横須賀は新しいことに取り組んでいる」といったメッセージの面でも徐々に浸透してきていると感じています。

(玉村委員長)

- ・目の前にある課題を解決していくことももちろん大切ですが、横須賀市が本来持っているポテンシャルからすると、もっと積極的にアピールして社会をリードしていくような見せ方をしていくべきだと思います。そのようなビジョンを示すことで、企業等も同調しやすくなる

し、それが周囲からの期待値にもつながっていくと思います。

(事務局：井上部長)

- ・何か新しいことをやろうとする度にさまざまな規制がある中で、市として「チャレンジしていく」というメッセージは積極的に発信し続けていきたいと思います。

(川名委員)

- ・2月に開催される「スマート・モビリティ・チャレンジ」のイベントでは、電動キックボードなどの先端技術のデモンストレーションがあるようですが、イベント内だけではなく、実際にYRPで働いている人たちがエリア内での移動手段と使えるようにすれば、より市外に対する発信力が上がると思います。

(事務局：宮川課長)

- ・ご意見のとおり、一過性のイベントだけでなく、「先端技術が実際に使われている街」として発信していくという考え方は非常に重要だと思います。

(小原委員)

- ・西海岸には現状では海水浴場がなく、地域住民としては静かで暮らしやすい一方、ライフセーバーがおらず海難事故が重大化しやすいという側面もあります。市としては西海岸の魅力・活用についてどのように考えているのでしょうか。

(事務局：宮川課長)

- ・西海岸に関しては、海のほか食や景観など、さまざまな層をターゲットにできるポテンシャルがあると考えています。今後観光振興を進めていく上では、観光と安全の両側面で取り組んでいく必要があると考えています。

(小原委員)

- ・海水浴場を中心に、近隣地域の海岸の大部分がかなり細かい規制で縛られている中で、比較的自由に利用できるというのが現在の西海岸の強みだと思います。
- ・今後観光での活用を検討していく上で、安全面には考慮しつつ利用者にも一定の自由が認められるような、他の海岸とは異なる特徴を出すことができれば、注目を集めることもできると思います。

(事務局：宮川課長)

- ・今後活用を検討していく中で、地元の方とも一緒にルール作りに取り組んでいく必要があると考えています。

(川名委員)

- ・近年、国内における日本人の宿泊旅行者数が減少傾向にある一方で、外国人の宿泊旅行者数は増加しています。
- ・西海岸に関しては外国人が好むテーマが沢山見つけられそうに思うので、例えばその場所で宿泊しないと写真を撮ることができないなど、何か外国人の嗜好に合ったテーマを提案することができれば、集客につながる可能性があると思います。

(有吉委員)

- ・「関係人口」の取り組みに関して、近年、「交流居住」、すなわち「交流を主な目的として田舎と都市とを行き来するライフスタイル」という考え方があります。
- ・民泊や車中泊なども含めた、多様な宿泊・居住への対応についてはどのように考えているのでしょうか。

(事務局：宮川課長)

- ・例えば民泊であれば長井地区で活発に行われており、海外や関西方法からも多くの修学旅行生の利用があります。交流居住とは少し違うかもしれませんが、横須賀にはそのような形での宿泊の可能性は十分にあると感じています。

(有吉委員)

- ・過去に、空き家の社宅への改修に対する助成制度がありましたが、発想としては非常に面白いと思っています。宿泊や居住方法の多様化が進んでいる中で、例えば谷戸の空き家を改修して横須賀にお試しで住んでみたいと思う人を増やしていくといったように、関係人口に触れるのであれば、そのような「多様な宿泊への対応」という面も考えていくとよいのではないのでしょうか。

(事務局：宮川課長)

- ・ご意見のとおり、近年ではアドレスホッパーといった新しい暮らし方が増えてくるなど、以前と比べて住み方が変わってきています。体験居住についてもさまざまな自治体で行っていることも承知していますので、宿泊についてはホテルに限らず、空き家の活用も含めて多様な方法を考えていくべきだと考えています。

(事務局：柿原主査)

- ・今回市内の関係機関にヒアリングを行った中で、農家の方から、1回限りの収穫体験だけではなく、もう少し期間を使って農業を深く知ってもらいたいというお話がありました。実際にそのような問い合わせもあるそうなのですが、人員や畑までの距離などの関係でどうしても対応が難しいそうです。
- ・ただ、お話を伺いながらそこには何かしらのシーズがあるのではないかと考えているところではあります。先ほどの空き家活用の話も含め、テクノロジーなども組み合わせるとうまく解決できる可能性もあるように思います。

(一條委員)

- ・我々の会社でも空き家の利活用に取り組んでいるのですが、民間事業者における大きな課題として、空き家の情報を簡単には入手できないということがあります。一見空き家のように見えても、本当に住んでいないのか、あるいは週末だけ帰ってきているのかといったことが、個人情報保護の関係でなかなか分かりません。
- ・難しいことは承知していますが、空き家の利活用や地域の活性化という特定の目的のために、行政がうまく主導してチームを作り、積極的にアプローチを進めていく形があるとよいと思います。
- ・活用の方法としては、単純に家を改装するという方法もありますし、ホステルやDIYの賃貸にするといったもの、あるいは横須賀市特有のIoTを活用した2地域居住を進めれば、働き方改革という社会の流れに沿った活用方法も生まれます。

- ・ぜひ行政単体ではなく「民間の力をうまく使う」という視点で、仕組みを検討していただければと思います。

(事務局：宮川課長)

- ・ご意見のとおり近年では働き方改革やサテライト拠点という考え方もありますし、わざわざオフィスまで通わなくても済むような働き方も今後増えてくると思います。環境のよさや都心からの距離感という面でも、横須賀にはその可能性が十分にあると考えています。

(豊田委員)

- ・今回の横須賀再興プランを見ると、AI・IoTといった情報通信関連の取り組みが、柱1の産業の分野に出てくるのですが、最近では遠隔医療や電子カルテといった技術が進められているにも関わらず、柱2の医療・福祉関連の分野にはそのような記載がありません。同様に、柱3の子育て・教育関連の分野ではITを生かした教育については触れられていません。
- ・市外から横須賀に来る人にとっては、本プランは非常に魅力的に見えるかもしれませんが、40万人近い人が実際に住んでいるわけですから、もう少しそれぞれの取り組みを横の柱でつないで市民の暮らしの中にも落とし込んでいけると、よりよくなるのではないのでしょうか。
- ・特にITに関しては、人材育成が非常に重要だと言われている割にそれがなかなかうまく進められていないという国全体の現状があるので、例えば、横須賀で育つ子どもは英語もできるしITも得意なので、IT企業が横須賀に来れば人材に困らない、というようにトータルで見せていくことができれば、市民にとっても市外の人にとっても魅力的なものになるのではないかと思います。

(事務局：柿原主査)

- ・ご指摘のとおり、国の次期総合戦略においても施策を横串で捉えるという考え方が入ってきています。今回のプランでは特に関連が強い柱にしか取り組みを位置付けていませんが、事業を進めていく根底には当然そういった考え方があるべきものですので、次のプランを策定していく中で、そのような視点を持って見直していきたいと考えています。

(櫻井委員)

- ・テレワークやウーバーワークといった、自分の空いている時間を登録してそれにうまくマッチする仕事があれば働く、という形が徐々に普及し始めています。今後はIT・情報通信業に限らず、ほとんどの業種においてこの形が普及していくと考えています。
- ・自分が事業を行っている中でも、最近では募集をすると非常に多くの応募があるということもありますし、また、働きたいが時間が合わずに働けない、という人の話も多く聞いています。今後はテレワークができる企業、オフィスをある程度集約してそういった層を取り込んでいくという取り組みも必要だと思います。

(事務局：宮川課長)

- ・今後はおそらく働き方も大きく変わってくると考えていますし、もう少し中長期的な計画においては、そのような考えを盛り込んだ上で施策を考えていくことが必要だと感じています。

(山田委員)

- ・SDGs、新三本の矢、働き方改革、ESGなど、国からさまざまな方針が示されている中で、プランを作るのであれば、それぞれの取り組みがさまざまな部分と連動していくとよいですし、

各方針のどこに該当しているのかを意識した方がよいと思います。例えば ESG であればガバナンスや環境といったワードが入ってきたり、SDGs であれば 17 のゴールが出てきたりするわけですが、それに対して今回立てたプランがどう関係しているどの程度重なっているかということを示すと民間事業者にも伝わりやすいと思います。

- 例えば横浜銀行であれば地域・子ども・ガバナンス・環境といったように、それぞれの企業の中で重要視している分野がおそらくありますので、そのようなことを意識して民間事業者が賛同しやすくしていくことが必要だと思います。

(事務局：宮川課長)

- 総合戦略と再興プランを統合するという今回の案についても、せっかく同じようなことをするのであれば一本化して明確にしていこうという考え方が根底にありました。
- ご意見のあった SDGs についても、巻末に施策の対応表を付ける方向で進めていますので、そのような部分も含めて打ち出していければと考えています。

(小原委員)

- テレワークのように、「都心でなくてもできる仕事を横須賀に持ってくる」という考え方ももちろん大事ですが、「横須賀でなければできない仕事を打ち出していく」という視点も必要だと思います。
- 例えば小学生の「なりたい職業」はユーチューバーが 1 位ですが、You Tube で特に人気のあるジャンルが「釣り」のコンテンツで、「釣りユーチューバー」の中には数千万、数億円単位で稼いでいる人たちもいます。「釣りユーチューバー」というのは海や漁港の近くに住んでいないとできないので、横須賀にはアドバンテージがあります。そこでこれまでのような伝統的な漁業だけでなく、漁師の傍ら釣りユーチューバーもできるというような、時代に即した新しい働き方、稼ぎ方を横須賀の子どもたちに見せていくことも大事なのではないのでしょうか。

(事務局：宮川課長)

- 総合戦略の取り組みの根底には「地域の特性を生かす」という考え方があります。
- 横須賀には海や農業といった特性があり、それが大きな強みであると考えていますので、ご意見をいただいた「新たな視点での生かし方」ということも考えていく必要があると思います。

(事務局：柿原主査)

- 先般行ったヒアリングの中でも、漁業関係者の方から、人口減少や高齢化が進む中で、何か新しい手を打っていかねばならないというお話を伺っているところです。

(小原委員)

- 例えば釣りについては漁業関係者との調整もそうですが、特にエンターテインメントの世界では、何か新しいことをしようとした場合にさまざまな規制が障壁になることが多いので、行政も間に入りながらうまく進めていただければと思います。

(玉村委員)

- 他の地域で行っていることが横須賀にあってもおかしくないですし、横須賀であればもう一段進んだ取り組みができるということを見せていくことも重要です。

- ・また、先ほどご意見がありましたとおり、「居住・定住」に限定するとある程度取り組みが絞られてしまいますが、「交流」まで視点を広げれば、また違った観点での面白さや魅力が生まれてくる可能性があります。地域の人にとっては日常的に行っていることでも、外の人が入ることによって新たな魅力の発見につながるということもあると思います。

(有吉委員)

- ・初めから「居住」というとどうしてもハードルが高いため、ライフスタイルの変化も踏まえ、「交流」といったもう少し緩い形から取り組みを進めるとよいと思います。

(小林委員)

- ・今回新たに加えたeスポーツについて、どちらかと言うとエンターテインメントの印象が強いのですが、スポーツの柱に位置付けるということでよいのでしょうか。

(事務局：宮川課長)

- ・ご意見のとおり、eスポーツについては「エンターテインメント性の高いスポーツ」という性格だと思います。種類によっては体を動かして行うスポーツ性の高いものもありますし、障害を持った方でもスポーツとして取り組めるといった面もありますので、大きなカテゴリーとしては、スポーツとして扱っています。
- ・まずは市内の高校にeスポーツ部を作ってもらい、そこから動きを広げていくよう取り組みを始めたところです。

(有吉委員)

- ・自治体がeスポーツを推進するというのは非常に画期的なことだと思います。
- ・eスポーツの大会を開催している人たちの話を聞くと、会場探しに苦労しているそうです。私どもの関係でも、共同通信社の関連会社でeスポーツの全国大会を開催しているところがあるのですが、会場がなかなか見つからないという話を聞いているので、そういったところに積極的にアプローチをして大会を誘致できれば、集客にもつながってよいのではないのでしょうか。

(小原委員)

- ・高校では、学校でゲームをするのはよくないというルールや風潮がまだまだあるので、まずは学校側の規制や意識を変えていく必要があります。
- ・また、クラブ活動として広めていくためには、プレイヤーだけでなく指導する側の育成にも取り組んでいかなければならないと思います。

(小林委員)

- ・一般的に、ゲームをすること自体があまりよくないというイメージがあると思いますが、引きこもりの人の就労支援につながったという事例を目にしたことがあるので、うまく進めていただければと思います。

(事務局：宮川課長)

- ・eスポーツについては、例えば運動があまり得意でない子が活躍できたり、障害を持った方が対等に参加できたり、高齢者の認知症予防に役立ったりと、さまざまな要素があると聞いていますので、若い世代に限らずいろいろな人たちに楽しんでいただけるよう進めていきたい

いと考えています。

(川名委員)

- ・「地域を支える人材の育成」という施策がありますが、横須賀には特徴的な市民活動を行っている人やサークルも多くあるので、ぜひそのような人たちを支えていただければと思います。
- ・例えば子ども食堂について、本来は家庭で満足に食事をとることのできない子どもを対象とした取り組みですが、実態として、夫婦共働きで早朝出勤の家庭の子が利用している例もあるそうです。見方を変えれば、子どもがいて早朝から働いている家庭にとってはこの取り組みは非常に有効ですし、場合によってはその近くに住むということにもつながっていく可能性があると思います。
- ・また、国際交流については、都心であれば数千～数万円の費用をかけて参加するような活動が、横須賀の場合は実費だけで参加できるといった例もあります。
- ・フードバンクやロボコンの活動も同様ですが、横須賀には他地域にアピールできる特徴的な市民活動が多くあるので、それをうまく市外に発信していく仕組みがあるとよいと思います。
- ・それと合わせて、多くの団体がボランティアに近い状態で運営をしていますので、公共施設の利用など、今後も団体への運営支援は続けていく必要があると思います。

(事務局：宮川課長)

- ・横須賀は元々地域や人と人とのつながりが強いまちであると認識しています。
- ・横須賀再興プランにおいても、小学校区単位でのつながりの強化や町内会の支え合い活動への支援などを進めているところですので、今後もしっかり取り組んでいきたいと考えています。

(工藤委員)

- ・市内の小規模事業者数の減少が続く中で、現在、事業者にとって特に課題となっているのが、商業・サービス業にとっては売り上げ、建設業・製造業にとっては人手不足の問題です。
- ・一方で、現状に目を向けると、これだけキャッシュレス対応の必要性が指摘されているにも関わらず IT に詳しい人材がいない・費用がかかるという理由でキャッシュレス化に未対応だったり、人手不足であるにも関わらず人材を受け入れるための環境整備に取り組んでいなかったりする事業者が散見される状況です。
- ・横須賀の経済を下支えしている中小企業を支えるために、市が市内企業の課題および現状をきちんと把握して、それを解決するための支援策をしっかりと導き出していかなければならないと思います。

(事務局：宮川課長)

- ・市としても、中小企業の発展がないと横須賀の経済がよくなっていかないという認識です。
- ・中小企業支援策に関しては、人手不足対策も含めて商工会議所としっかり連携して取り組んでいきたいと考えています。

(天城委員)

- ・「横須賀の「おいしい食」を生かした地域経済の振興」について、横須賀には多くのおいしい食材がある中で、例えば野菜のブランド化・PRを進める上で、本学の栄養学科のレシピを活用して地元のスーパーで販売するなど、大学の知見をうまく活用して地域貢献ができればと考えています。

- ・また、会議の冒頭にあった横須賀市の最近の動きに関する説明を聞き、市として非常に努力をしている印象を受けました。先ほど関係人口・交流人口に関するご意見がありましたが、このような情報をいかにして、いわゆる関係人口と呼ばれる人たちに届けるか、ということが非常に重要だと思います。

(事務局：宮川課長)

- ・例えば、健康増進の取り組みを進めるにあたって大学にエビデンスを付けていただくなど、今後もさまざまな方法で連携していければと考えています。
- ・また、PRに関しても、以前から行政のPRの不十分さは指摘されており、我々も改善を繰り返してはいるものの、やはりどうしてもまだ追いついてない部分があります。それも含めて、再興プランの中で進めていければと考えています。

(事務局：井上部長)

- ・市としてこれから「よこすか野菜」を売り出していこうと取り組んでいる中で、保健福祉大学の皆さまにもご協力をいただいています。ぜひ今後もレシピを考案していただくなど、市と大学とで連携して進めていければと考えていますので、ご協力をお願いいたします。

(松尾委員)

- ・過去に横浜市金沢区で転入手続きを行った際に、事務手続きの最後に広報課に案内され、新たに住む地域の情報など、非常に丁寧な対応をしていただいたことで区全体の印象が非常によくなったことを覚えています。
- ・市役所側の視点で見ると転入手続きは日常業務の一つだと思いますが、転入してきた人にとってはその後の市での生活を左右する大きな要素にもなり得るし、市と関わる初めての機会でもあるので、うまく活用してPRにつなげていくことが必要だと思います。

## 16時35分 閉会

予定していた議事がすべて終了したため、閉会となった。

(以上)